

集う、創る、叶える、ふくしまで。



福島イノベーション機構

福島イノベーション・コースト構想について

2019年5月23日

公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

※「福島イノベーション・コースト構想」とは、

- 東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するために、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト。
- 福島ロボットテストフィールド等の拠点整備を含めた主要プロジェクトの具体化に加え、産業集積の実現、教育・人材育成、生活環境の整備、交流人口の拡大等に向けた取組を進めている。

1. イノベ構想・県の施策・福島イノベ機構の取組について



1

イノベ構想

15市町村

※被災12市町村、
新地町、相馬市、
いわき市

廃炉

- 福島第一原発の廃炉を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点の整備
- モックアップ試験施設等を活用した機器・装置開発、実証試験

拠点整備



モックアップ試験施設



福島ロボットテストフィールド



福島水素エネルギー研究フィールド

ロボット

- 世界に類をみない一大研究開発拠点(福島ロボットテストフィールド)の整備
- ロボット国際大会(World Robot Summit)の一部競技の開催

エネルギー

- 再生可能エネルギー等の新たなエネルギー関連産業の創出
- 再生可能エネルギーや水素エネルギーを地域で効率的に活用するスマートコミュニティを構築。

農林水産

- 先進的な農林水産産業を全国に先駆けて実践
- 農林水産分野における先端技術の開発・実用化の推進

環境・リサイクル

- 先端的なリサイクル産業の構築に向け、産学官連携による新技術実証等の支援
- 環境・リサイクル分野における技術開発・実用化の推進

教育・人材育成

- 大学等による教育活動の活性化など、知の集積に向けた取組の推進
- 義務教育段階からのキャリア教育等による人材育成

県域の施策

全域

ロボット

- ロボット産業の基盤構築
- ロボットの利活用促進
- ロボット関連産業の拡大

再生可能エネルギー (福島新エネ社会構想)

- 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- 水素社会実現のためのモデル構築
- 再生可能エネルギーを活用した復興まちづくり(スマートコミュニティの構築)

農林水産業における先端技術の普及・導入促進

- イノベ構想に基づく先端技術等開発・実証の成果を県内全域に普及・導入促進

航空宇宙関連産業

- 航空宇宙関連産業への他業種からの参入支援や取引拡大

ICT (情報通信)

- ICT関連産業の集積に係る取組の推進

環境回復・環境創造

- 国内研究開発機関等と連携協力し、「放射線計測」「除染・廃棄物」等に関する調査研究を実施

医療品及び医療機器

- ふくしま医療機器開発支援センターの運用強化
- 医療ニーズ等を踏まえた研究開発 など

福島イノベ機構 ※事業実施にあたり拠点施設を活用

産業集積・ビジネスマッチング

- ・浜通り地域等への企業誘致
- ・進出企業と地元企業とのマッチング
- ・企業の新ビジネス立ち上げ支援
- ・民間企業等の農業参入支援



実用化開発や事業化に向けた支援(写真:公道自動走行実証試験) 企業立地セミナー、ビジネス交流会などビジネスマッチングイベントの開催

教育・人材育成

- ・高等学校等での産業界および研究機関等と連携した教育の実施支援
- ・市町村と連携した大学等の教育・研究活動支援



大学の学術研究活動への支援(復興知20プロジェクト) 研究機関・大学と連携した高校教育プログラム(8校で実施)

交流人口の拡大

- ・浜通り地域等の各拠点への来訪者呼び込み
- ・交流人口拡大に向けた交通環境の改善



拠点間及び地域内の交通手段の確保(カーシェア実証 など) 地域住民と来訪者との交流機会の創出(地域提案事業の実施 など)

情報発信

- ・県民等へのイノベ構想の分かりやすい情報発信
- ・県外からの呼び込みに向けたイノベ構想の魅力を発信



構想への参画を促すためセミナーやシンポジウムなどを開催 構想の周知、浸透を図るため各種イベントに出展(見える化キャラバン など)

拠点施設の管理運営

- ・福島ロボットテストフィールドの運営受託
- ・福島県が整備している情報発信拠点の運営受託を目指して活動
- ・拠点の利活用について県内外PR



福島ロボットテストフィールド(RTF) 情報発信拠点(アーカイブ拠点) (2018.7一部開所) (2020夏開所予定)

2. イノベ構想とは (1) 主な拠点・プロジェクト ① 廃炉分野

- 廃炉に関する基盤技術を確立するため、国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構(JAEA)が、① 楢葉遠隔技術開発センター、② 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟、③ 大熊分析・研究センターを整備。

<廃炉に係る研究開発を実施する J A E A 関連施設>

① 楢葉遠隔技術開発センター（楢葉町） （2016年4月～本格運用開始）

- 1 F 廃炉推進のための遠隔操作機器の開発・実証を実施。
- 作業者訓練を行うための V R を備えた研究管理棟と、原子炉の廃止措置技術の実証試験や遠隔操作機器の開発実証試験を行うための試験棟から構成。



★廃炉創造ロボコン

- ・廃炉を担う人材の育成を目的として、全国の高等専門学校生を対象にロボット技術の大会を実施。
- ・2016年から開催し、2018年12月に第3回を開催。



② 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟（富岡町） （2017年4月～本格運用開始）

- 廃炉に係る研究開発・人材育成等を実施。



③ 大熊分析・研究センター（大熊町） （2018年3月～運用開始）

- 1 F 事故によって発生した放射性廃棄物や燃料デブリの性状等を把握するための分析・研究を実施。



- 陸・海・空のロボットの研究開発や操縦訓練等を行う**福島ロボットテストフィールド**(約50ha)を 南相馬市および浪江町に整備中。通信塔が2018年7月に開所。他の14施設も2019年度中に開所予定。
- 自治体の仲介で、県内の橋梁、ダム、河川、山野などを実証試験や操縦訓練の場として提供。

<福島ロボットテストフィールド>

陸海空ロボットの
研究開発拠点
2019年度末全面開所



試験用プラント
点検・災害対応に活用
World Robot Summit会場



【試験用プラント】

通信塔・広域飛行区域
世界初のドローン試験施設
ドローン物流の先導実証



通信途絶、悪天候、
衝突を防ぐ【通信塔】



住民理解に支えられた
【広域飛行区域】

<福島浜通りロボット実証区域>

ロボットの实証試験を約196件誘致

世界初!
完全自律飛行のドローンによる
長距離荷物配送の実証試験に成功!

(2017年1月12日)

平成29年1月12日、世界初となる、完全自律制御飛行の四軸翼ドローンによる長距離荷物配送の実証試験が、福島県南相馬市で行われました。東電のドローン活用サービス専用機「ACS1-PF1」が、海岸線上を約12km飛行し、着陸地点にてサーファーに温かいスープを届けました。福島県はドローンを活用した新しいチャレンジを後押しするため、実証場所の提供や関係者との調整に積極的に関与しています。



①東電のドローン活用サービス専用機



②飛行の様子



③着陸した様子

福島ロボットテストフィールド活用事例

活用事例

63事例

(2017年9月～2019年3月)



運航管理システム試験
36社19機のドローンが整然と飛行



災害対応ロボット評価会
のべ1400名の研究者が参加



ALSOK・有線給電ドローン
東京五輪への参入を目指す



地元企業
高層気象観測ドローン
上空2000mまで上昇成功



宇宙エレベーター
全国競技会開催を予定



自衛隊・災害ドローン訓練
北海道胆振東部地震で初投入



産総研・ドローン落下試験



総務省・ドローン電波実証

福島イノベーション・コースト構想（ロボット関連）

①RTF・浜通りを 実証フィールドに

ロボット
研究開発
27件
(2018年度)

実証試験
誘致件数
196件
(2015年8月
～2019年3月)



ロボット・ドローン・
空飛ぶクルマ
制度整備を先導

②実証から集積へ

南相馬・浪江への
ロボ関連新規進出
14社
(東日本大震災以降)



フクシマを
被災地から
チャレンジの地に

③すそ野広く地元へ波及

ロボットテストフィールド
来訪者数
5700名
(2018年7月～2019年3月)

※南相馬市への研究者等来訪者数
(南相馬市調査)

4000名
(2017年度)

8000名
(2018年度)



地域の方々が
イノベ構想の
効果を実感

浜通りでロボット研究開発を進める事業者 ロボット研究開発27件が進行中

【災害対応】
IHI 大和田測量設計
Realize your dreams
Future Robotics Co., Ltd.
フューチャーロボティクス(株)
M.D.B CORPORATION



【鳥獣害対策】
ROBOTICS ヨシダ電子
Winding **FUJIKIMVAC**
FUKUSHIMA

【廃炉・除染】
TAKAWASEIMITU CO., LTD.
株式会社 タカワ精密
東日本計算センター
East Japan Accounting Center Co., Ltd.

【農業】 **Tadasu no mori**
慶應義塾
Keio University

【線量調査】 **TECHNOL**
FUTABA **JAEA**
株式会社 ウインディーネットワーク

【ドローン基盤技術】 **ALIZUK**
Your Robotics
ACSL **東日本計算センター**
ALPINE **SPACE ENTERTAINMENT LABORATORY**
Driving Mobile Media Innovation
菊池製作所 星山工業

【測量・点検】 **TERRA DRONE**
FPV Robotics Inc.

【果樹栽培】
UNIRITA
GINZA FARM

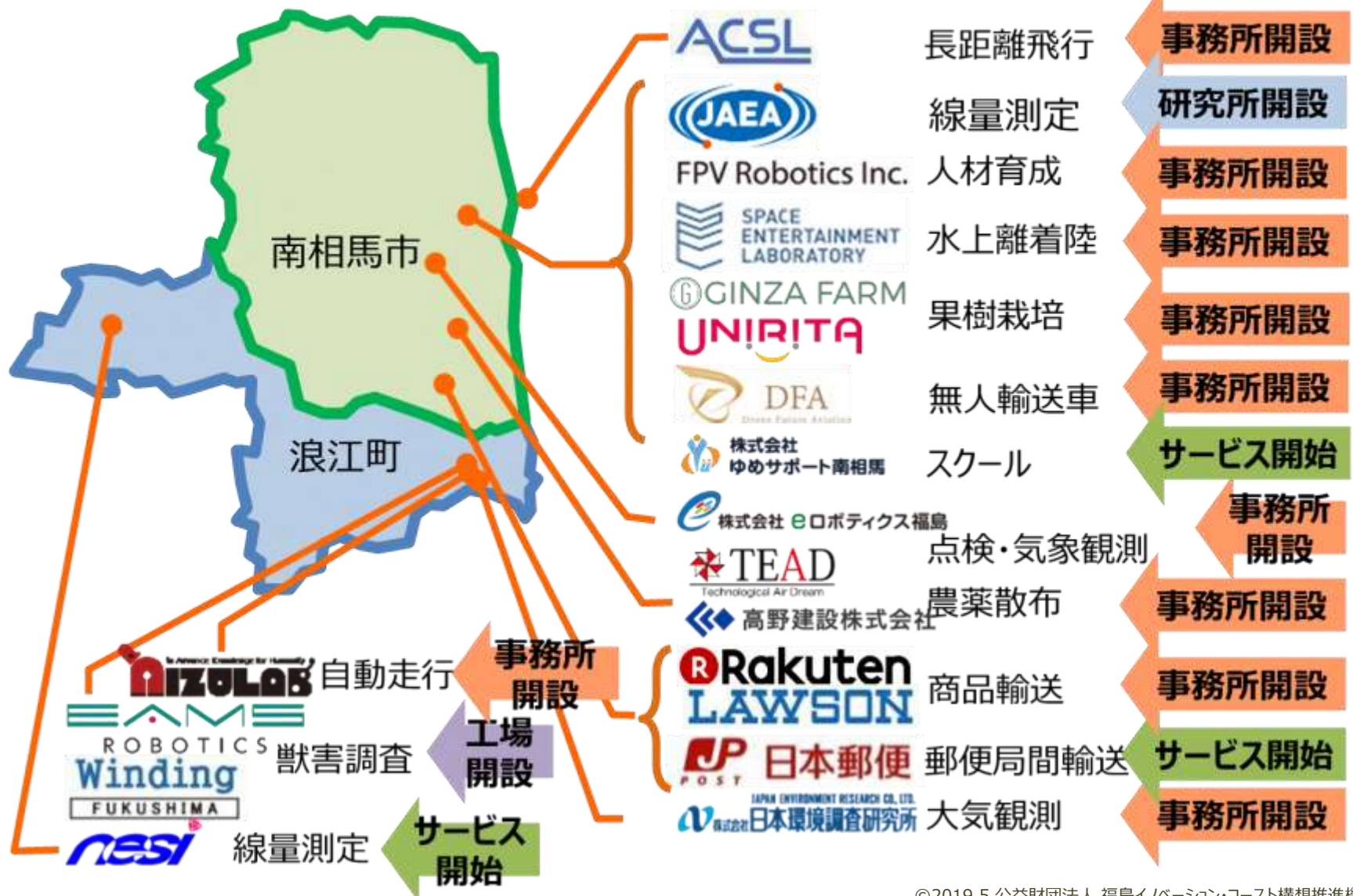
【生産性向上】
日本オートマチックマシン株式会社 **INNOPHYS**
JAPAN AUTOMATIC MACHINE CO., LTD.
品川通信計装サービス **SuzukiDenki**

【物流】 **日本郵便**
Rakuten

【自動走行・モビリティ】
ALPINE
Driving Mobile Media Innovation
Halo, World! **ALIZULAB**

新興ロボット企業が集積の兆候

南相馬・浪江へのロボ関連新規進出 14社



地域への波及 年間来訪8000名から生まれるビジネス

原町商工会議所との連携

- 福島イノベーション・コースト構想環境整備推進協議会を立ち上げ、研究者団体との意見交換などを実施



宿泊・交通・食事を仲介する仕組み構築

例：災害対応ロボットの評価会

- のべ1400名の研究者来訪を誘致
- 275泊と懇親会を仲介
- シャトルバスを仲介
- 会場での飲食物販売を仲介

旅館ホテル組合と利用者支援協定締結

- 宿泊情報の提供
- インターネット予約、カード決済推進

南相馬市ポータルサイトの開設

- 宿泊、レンタカーの予約状況の一元発信



南相馬の
交通・宿泊・観光

- 〔**水素社会のモデル構築**〕浪江町において、世界最大級となる1万kW級の水電解装置により、再生可能エネルギーから水素を製造する実証を実施。福島産の水素を東京オリンピック・パラリンピックの際にも、活用することを目指す。
- 〔**スマートコミュニティの構築**〕浜通り地域等の5市町村が、再生可能エネルギーや水素エネルギー等を地域で効率的に利用する「スマートコミュニティ」の構築を実施。

<福島水素エネルギー研究フィールド> (浪江町)

- 2017年8月に浪江町での実証決定。
- 2018年7月から着工し、2020年に大規模水素製造実証の運転を開始予定。



出典：
東芝エネルギーシステムズ

<スマートコミュニティ構築事業>

(新地町、楡葉町、相馬市、浪江町、葛尾村)

- 浜通り地域等においては、新地町、楡葉町、相馬市、浪江町、葛尾村が既にマスタープラン策定を終了し、順次、構築事業へ移行。相馬市は2018年3月に構築完了。

(主な取組の例)

★相馬市 (2018年3月スマコミ構築完了)

事業者：(株)IHI、そうまIグリッド合同会社
・太陽光発電や蓄電池、水素製造等を組み合わせ、電気や水素を地域産業等へ供給する、CO2フリーの循環型実践モデルを構築。



<水素タンク>

★浪江町 (2018年4月スマコミ構築事業開始)

事業者：東北電力、富士電機、建設技術研究所

・道の駅・町役場を中心とする地域コミュニティの再構築に合わせ、太陽光発電や蓄電池、電気自動車(EV)を導入することで、地域のエネルギーマネジメントやモビリティの確保を図る。



<いわきバッテリーバレー構想>

- ・いわき市と周辺地域が蓄電池関連産業の重要拠点として認知・集積され、再生可能エネルギーの地産地消と分散型エネルギー社会の実現を目指す。

- 〔再生可能エネルギーの導入拡大〕電力会社・発電事業者等で送電事業会社「福島送電合同会社」を設立し、3ルート(阿武隈北部・阿武隈南部・双葉北部)、総延長約75kmの共用送電線を整備。
- 風力発電等約650MWの再生可能エネルギーの導入を目指す。



送電網増強事業の進捗状況

- 2016年度に、F S 調査、現地調査を実施し、道路下への埋設を主とする送電線ルートを選定。
- 2017年3月に送電事業会社「福島送電合同会社」を設立。2017年度より詳細設計、送電網の敷設工事を開始。
- 2020年の発電開始を目指し、送電網の整備と並行して、発電設備の設置工事を行う。

風力発電所等から新福島変電所等までの送電網を送電事業会社が整備・運営



再生可能エネルギー受入のため変電設備の改修等を東京電力にて実施中



2. イノベ構想とは (1) 主な拠点・プロジェクト ④ 農林水産分野

イノベ機構で実施



11



2. イノベ構想とは (2) 地元企業との連携

<事業化支援>

※イノベ機構で実施

- 2016～2018年度の「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された約100社※を訪問し、個々の事業者が抱えている課題解決のための支援を実施。※2019.4末現在

- 市場調査、技術面での課題解決や販路開拓に向けたマッチング、販売戦略の策定、資金調達に向けたアドバイスなど、課題に応じて、具体的な支援を展開。



事業化を目指す企業に対するコンサルティング支援の様子

<ビジネスマッチング>

※イノベ機構で実施

- 浜通り地域等において新規立地や研究開発等を実施・計画している企業と、浜通り地域等の地元企業とのビジネスマッチングの機会を創出するためのイベントを開催。

- 11月15日浪江町地域スポーツセンター、2月26日（火）Jヴィレッジ（楡葉町）にて「ふくしまみらいビジネス交流会」を開催。



<廃炉関連産業の集積可能性調査>

※2019年度よりイノベ機構で実施予定

- 廃炉関連産業において地元企業の参入を促進するマッチングスキームの事業化可能性調査を行う。

(参考) 排気筒解体工事の実証試験

株式会社エイブル（大熊町）

※現在は広野事業所に機能移転中。

- 遠隔操作に関する高い技術力をもとに、福島第一1・2号機排気筒の解体工事を模擬した実証試験を開始。



実物大模型による解体試験の様子（2018/11/20）

事業テーマ	ドローンおよび無人地上車両による害獣対策と物資輸送サポート技術の開発		
事業者名	イームズロボティクス株式会社（本社：福島市）	開発拠点	南相馬市
	有限会社ワインデング福島（本社：南相馬市）	採択年度	H28年度
概要			
<p>ドローンと無人地上車両を用いた害獣対策と物資輸送技術の開発を行い、福島県浜通り地域で、開発した機器を製造し、害獣対策と物資輸送サポート技術の実用化・事業化を目指す。</p> <p>【事業化する商品・サービス】</p> <p>① 害獣対策用ドローンシステム</p> <p>② 害獣対策兼物資輸送支援用無人地上車両システム</p> <p>※①・②とも、検査、測量、精密農業、物流、防犯監視等の他用途でも使用可能</p>			



事業テーマ	自動運転に係る情報基盤の構築及びまちなか巡回車両の実用化に向けた実証実験		
事業者名	(株)会津ラボ（本社：会津若松市）	開発拠点	浪江町
	福島トヨペット(株)（本社：郡山市）	採択年度	H28年度
概要			
<p>自動運転車両が利用可能な情報基盤の構築を行い、情報の相互利用性を高めることで将来的な自動運転に係るコスト低減を目指す。初年度は自動運転車両1台による2km圏における巡回運行を行い、順次車両の追加、運行ルートの実証を実施する。</p> <p>【事業化する商品・サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転向けのオープンな情報基盤の構築 ・当該基盤を用いた自動運転車両の運用管理 ・パトロールや、人・モノの輸送等の社会インフラサービス 			



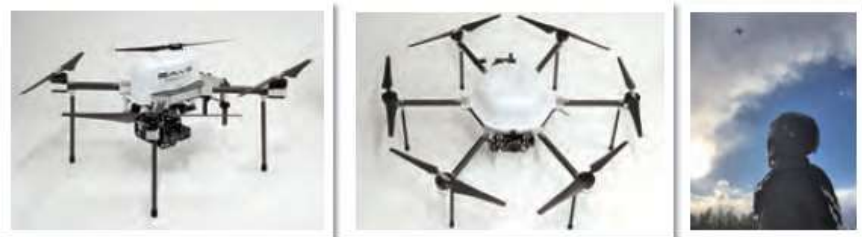
● ふくしまみらいビジネス交流会in浪江 (2018.11.15)

イームズロボティクス株式会社

本社・福島工場(福島市)／浜通り開発センター(南相馬市)

事業(生産)概要

測量サーベイ用機体、災害救急用機体、インフラ点検用機体など多用途にわたる農林水産・産業・防災・医療・研究向けの自律モビリティの開発・製造・販売を行います。



フォーアールエナジー株式会社

本社(横浜市)／浪江事業所(浪江町)

事業(生産)概要

リチウムイオンバッテリー(LIB)システムの開発、製造、販売を行うほか、車載用LIBの二次利用における製造・販売も行っています。



● ふくしまみらいビジネス交流会inJヴィレッジ (2019.2.26)

株式会社 エヌビーエス

檜葉町に進出予定／本社(東京都台東区)

事業(生産)概要

主に建築用の強化ガラス・合わせガラス・複層ガラスを製造する会社で、東京スカイツリーの展望台やあべのハルカスにも使用されています。檜葉町に、最大12m×3mのガラスを製造することが可能な、国内最大規模の加工工場を2019年10月から操業開始の予定です。



ミツフジ 株式会社

川俣町にて立地・操業／本社(京都府精華町)

事業(生産)概要

京都の西陣織工場で創業し63年目を迎えた繊維業伝統の技術と、着ただけで生体情報を取得できる医療用電極付シャツにより、遠隔モニタリング等で医療機関と連携するシステムを開発しています。高齢者や健康な方の予防医療の展開により、安心と安全をお届けするサービスを展開します。



- 〔高校〕ふたば未来学園高等学校がスーパーグローバルハイスクール（2015年度～）に、小高産業技術高等学校がスーパー・プロフェッショナルハイスクール（2017年度～）に指定。
- 地域の企業や研究機関・大学と連携した実践的な教育プログラムを開発し、2018年度から新たに高校8校で実施。高校教育における構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材を育成。2019年度は水産高校にも拡大。
- 〔小中学校〕構想の実現に貢献する人材育成の裾野を広げるため、小中学校段階からロボットや再エネ等の新産業を含めた地域理解を深める学習を展開。

※イノベ機構で実施

トップリーダーの人材育成

磐城高等学校・相馬高等学校・原町高等学校

- 福島イノベーション・コースト構想の核となるトップリーダーの育成



福島再生可能エネルギー研究所FREAと連携した施設見学（原町高校）
2018/08/08 実施



ロボットスーツ体験

（株）菊池製作所と連携した施設見学（磐城高校）
2018/08/08 実施

工業分野の人材育成

平工業高等学校・勿来工業高等学校・小高産業技術高等学校
川保高等学校

- ロボット産業、エネルギー産業、医療機器など専門的な工業人材の育成



ドローン操縦体験

植葉遠隔技術開発センターと連携した施設見学（平工業高校）
2018/06/19 実施



自動走行車の製作実習（小高産業技術高校）
2017年度実施

農業分野の人材育成

磐城農業高等学校・相馬農業高等学校

- 再生可能エネルギー・バイオマスの活用や先端技術の導入など、農業イノベーション・プロジェクトを支える人材の育成



介護ロボット体験

（株）AIZUKと連携した施設見学（磐城農業高校）
2018/06/28 実施



ドローン操縦体験

農業におけるドローン活用の取組（磐城農業高校）
2018/6/22実施

2. イノベ構想とは (3) 教育・人材育成 ② 大学研究活動への支援 ※イノベ機構で実施



16

- 浜通り地域等には大学等の高等教育機関が少ない中、震災後、県内外の様々な大学が自治体・企業・高校などと連携して実施する大学研究活動を積極的に支援。
- 復興に資する知を浜通り地域等に誘導・集積するため、浜通り地域で市町村と協定を締結し、拠点を置きつつ教育研究活動を行う大学等を支援する取組（補助事業）を2018年度から新たに実施。2018年度は20件（1億4千万円）、2019年度は25件（3億2千万円）を採択。
- 2018年8月6日に「第2回福島復興学ワークショップ」を実施し、採択事例をPR、研究者間の交流を促進。

大阪大学 × 飯館村 環境放射線に関する研修・研究 等

【飯館村環境放射線研修会】

福島県飯館村において、環境放射線に関連する自然科学・人文社会学的な研修を行う。放射線に関する偏りのない幅広い科学的知識を得るとともに、その実態を正しく理解する機会を与え、社会リスク、心理等の多面的な議論を行う。研修を経た参加学生の中から将来福島県の復興に大きく関与していく人材が生まれることも期待される。



アンスリウムの栽培

近畿大学 × 川俣町 原子力研究人材、ものづくり、アグリビジネス、産業振興 等

【“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト】

14学部48学科を擁する総合大学として、総力を挙げて川俣町早期復興を支援するために2012年に立ち上がったプロジェクト。再生・復興支援を2本の柱とし、一つの復興モデルとして浜通り市町村等に誘導・集積する。本事業では川俣町を主として、大学が有する福島復興に資する「知」を活用し、各種の教育・研究活動を展開する。

日本大学 × 葛尾村 ドローン活用、環境回復、地域コミュニティの再生 等

【住民と学生の協働による「ロハスビレッジかつらお」復興まちづくり】

大学が掲げる「ロハス工学」に基づき、住民と学生との協働による健全で持続可能なまちづくりを目指す。その内容は①交流の場と社会インフラ、②グリーンインフラ、③ドローン技術からなり、これらの技術を統合した3Dマップと教育プログラムの構築及びこれらの利活用を図る。

早稲田大学 × 広野町 まちづくり、風評問題、エネルギー、汚染水問題 等

【早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター事業】

地域社会の抱える持続性課題を研究対象として、その解決を通じて地域に貢献することを目指す。多世代かつ多様なアクターの参画による「ふくしま学（楽）会」という知識創造の場を形成し、福島復興の具体的な提案づくりから実践まで行う体制を構築する社会イノベーションの創造等に取り組む。



ふくしま学（楽）会

東京農業大学 × 浪江町 農業の担い手育成、営農再開の支援 等

【福島県浪江町における農業“新興”に向けた取り組み～担い手育成に向けて～】

大学が有する産学官連携のネットワークを最大限に活用したコンソーシアムを形成し、浪江町の農業“新興”のコンセプトのもとで新規就農、六次産業化推進、スマート農業を含めた取組を未来の担い手人材候補である学生を中心に大学の“復興知”を活かして実施する。

東京大学 × 楢葉町 廃炉研究、放射線測定システムの開発 等

【楢葉町を起点とした「復興知」の展開】

①イノベーション人材の裾野拡大を目指した教育プログラム事業、②イノベーション・コースト構想の実現に向けた研究事業、③風評被害の払拭と農林水産業の復興のための事業を有機的に展開する。

<2019年度採択大学の活動地域>

	弘前大学	東北大学	福島大学	東京大学	東京工業大学	京都大学	大阪大学	長崎大学	会津大学	郡山大学	東日本大学	慶応大学	早稲田大学	日本大学	東京農業大学	近畿大学	福島工業大学
新地町				●													
相馬市				●											●		
南相馬市		●	●	●					●								
飯館村			●	●			●										
川俣町	●	●	●		●						●					●	
浪江町	●	●	●								●				●		
葛尾村		●	●							●	●			●			
田村市			●								●	●					
双葉町			●								●						
大熊町			●			●					●						●
富岡町			●		●		●				●						
川内村			●								●						
楢葉町			●	●							●						●
広野町			●								●		●				●
いわき市			●								●						●

※上記取組を含め、浜通り地域等において18大学等25プログラムを実施。

©2019.5 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

2. イノベ構想とは (4) 交流人口の拡大

- 交流人口拡大に向けて、企業・大学等教育機関の視察および研修の需要開拓、地域住民と来訪者との交流機会の創出のため、コンシェルジュを配置し、モデルルートの試行等を行う。
- 拠点（点）を線・面で結ぶべく、拠点間および地域内の交通手段の確保に向けて、バスやカーシェアリングの実証を行う。

<来訪拡大に向けた視察>

- 法人・学生向け「福島イノベーション・コースト構想」の拠点施設と地域の視察ツアー（2018年度 4回開催）
12/10・11、2/27・28、3/2・3、3/14・15
【参加（各回計）：52名】
- コンシェルジュによるオーダーメイド視察（2019/4～）
・プログラムづくりや日程調整等を支援。



視察ツアーの様子
(2018/12/10
楢葉遠隔技術開発センター)



オーダーメイド
視察の案内

○「Pepper」の活用

- ・県・機構・ソフトバンクで連携協定を締結（2018年7月）し、県内に10台を設置。
- ・地域の魅力発信、プログラミングを通じた人材育成に取り組む。



<来訪時の利便性向上>

- カーシェアリング「はまモビ」の実証（日産）
・2018年12月18日より順次、3ステーションを設置。
浪江駅前(12/18～、4台配備)※、富岡駅前(1/31～、4台配備)※、小高駅前(3/15～、1台配備)
※ワンウェイ（片道）利用も可能。
- バス実証（福島交通・新常磐交通）
・東西アクセスの改善に向けて、3往復/日のバス運行。
(2019/3/8～平日のみ)
郡山駅～環境創造センター(三春町)～富岡駅



【カーシェアリング実証】浪江
ステーションでのオープニング



【バス実証】郡山駅での乗車風景

○言語サポートサービス（2019/1/18～）

- ・携帯型翻訳機「ili（イリー）」を29ヶ所に100台配備。
※日本語⇄英語・韓国語・中国語

福島イノベーション・コースト構想推進機構は、2019年1月に公益財団法人となりました。

イノベ機構では、皆さまからの
寄附金を募集しています。

- ✓ 公益法人には、寄附をした法人に対する税制優遇があります。
- ✓ 法人税について、法人が支出する寄附金は、その法人の資本金等の金額、所得の金額に応じた一定の限度額までが損金に算入されます（法人税が減免）。
- ✓ このとき、公益法人に対する寄附は、一般寄附金の損金算入額とは別に、損金算入限度額が設けられています。

<損金算入限度額>

公益法人への寄附金額の
特別損金算入限度額
A : (所得金額の6.25% + 資本金等の額の0.375%) × 1/2



一般寄附金の損金算入限度額※
B : (所得金額の2.5% +
資本金等の額の0.25%) × 1/4

※Aの限度額を超えた分を含む

(例1) 資本金10億円、所得3億円の場合

A : 1,125万円、B : 250万円、合計1,375万円

(例2) 資本金1千万円、所得1.5千万円の場合

A : 48.75万円、B : 10万円 合計58.75万円

以上



公益財団法人
福島イノベーション・コースト構想推進機構

〒960-8043 福島県福島市中町1-19 中町ビル6階

福島イノベ 検索

<http://fipo.or.jp/>



<申込み・お問合せ先>

福島ロボットテストフィールドについて
農業参入について
オーダーメイド視察について
カーシェア・バス実証について
アーカイブ拠点施設について
寄附金について

事業部事業企画課
産業集積部 企業立地支援課
交流促進部
交流促進部交流基盤課
アーカイブ拠点準備室
総務部総務課

TEL. 0244-25-2473
TEL. 024-581-6880
TEL. 024-581-6882
TEL. 024-581-6896
TEL. 024-581-6894